

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ①有形固定資産
旧定率法及び定率法を採用しております。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	99,908,000			99,908,000
定期預金	92,000			92,000
小 計	100,000,000			100,000,000
特定資産				
普通預金	1,910,947	5,187,062	522,809	6,575,200
普通預金	1,255,016	251,012		1,506,028
小 計	3,165,963	5,438,074	522,809	8,081,228
合 計	103,165,963	5,438,074	522,809	108,081,228

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	99,908,000	()	(99,908,000)	()
定期預金	92,000	()	(92,000)	()
小 計	100,000,000	()	(100,000,000)	()
特定資産				
普通預金	6,575,200	()	(6,575,200)	()
普通預金	1,506,028	()	(1,506,028)	()
小 計	8,081,228	()	(8,081,228)	()
合 計	108,081,228	()	(108,081,228)	()

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,147,020	-2,921,265	225,755
合 計	3,147,020	-2,921,265	225,755

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
投資有価証券	99,908,000	87,580,000	-12,328,000
投資有価証券	18,163,980	15,880,374	-2,283,606
合 計	118,071,980	103,460,374	-14,611,606

6. その他